

「救済」の精神で

3

日本海員救済会

洋上で命に関わるけがや病気がなった場合どうしたらよいのか。海上保安庁の巡視船艇やヘリコプターなどで医師や看護師を乗せ現場に急行し、病院まで搬送する洋上救済制度がある。世界で唯一の先駆的な制度で、日本海員救済会の塩釜病院(現宮城利府病院)が、1956年9月に宮城県釜山沖の洋上で操業中の重傷船員に対し日本初の洋上診療を行った。現在は、名古屋病院(名古屋)を中心に実施。年中無休で24時間、海上の救済医療に力を注ぐ。

力を要請することもある。状況によるが、通常は海保庁のヘリバイロット2人と、患者を機内に運ぶための特殊救難隊の隊員2人が同行し、医師や看護師は1人ずつ現場に向かう。機内は狭く、患者1人が横たわり、医師、看護師が医療行為をするだけで目いっぱいといったところだ。こうした現状の中、最低限の医療機器で最大限の医療行為をしなければならぬ。出発前には、医療スタッフと海保庁の隊員が気象状況や患者の容体などについて5分から

洋上救急

洋上救急制度は、日本水難救済会が85年10月から開始した事業だ。2018年11月12日現在、累計で900件の出動があり、救助人数は9333人を数える。この中には救済会の出動回数も含まれる。

傷病者が発生した船舶は船主・代理店を介して海保庁に救助を要請するか、直接連絡するなど方法がある。要請を受けた海保庁では水難救済会の洋上救急センター(東京都の地方支部に連絡し、協力医療機関に医師、看護師の派遣を要請をする。近隣の空港に待機している海保庁のヘリに医療スタッフが乗り込み、現場に急行する。遠方の場合には、ヘリを搭載した巡視船が現場に向かうほか、自衛隊にも協

名古屋病院中心に年中無休

洋上救急

10分ほどの短いミーティングを出動する。DMATも経験

救済会では、名古屋病院を中心に洋上救急に取り組む。医師5人、看護師8人に加え、医療スタッフを運んだり、連絡係も務めたりする「ロジスティクス」と呼ばれる職員6人が洋上救急に対応。これらの医師や看護師は救命救急センターに所属しており、さまざまな症例を通じて経験を積む。また災害派遣医療チーム(DMAT)として、東

10分ほどの短いミーティングを出動する。DMATも経験



①洋上救急慣熟訓練でヘリコプターの機内で治療を施す
②2016年にオープンした名古屋病院の新館ヘリポート

連絡から約4時間後には、名古屋病院の近藤裕香子医師と山田看護師長が海保庁のヘリに搭乗し、中部空港を離陸。午後3時ごろに現場の貨物船付近に着するが、燃料の関係で30分か滞在できない。限られた時間の中で最大限の処置をしなければならない中、男性を貨物船のヘリポートまで運ぶのは困難だと判断した。持参したバスケットストレッチャーに男性を固定、ホバリング(空中停止)するヘリからビッグアップで回収することを選択した。

無事、男性を回収すると機内で処置やバイタルサイン(生命徴候)をチェックし、搬送先の伊勢赤十字病院(三重県伊勢市)に向けて出発。午後4時には同病院に到着した。

状況が刻々と変化する中、海保庁の支援の下、名古屋病院の医療スタッフは臨機応変に対応していた。

(随時掲載)